

企業価値評価特別委員会広報資料

平成19年4月27日
企業価値評価特別委員会
委員長 北村 正任

平成19年4月27日午後1時25分より約1時間にわたり、北村正任委員長、岡部敬一郎委員、西川善文委員、岩倉正和委員、竹原相光委員、穴戸善一委員の6名が全員出席して、「企業価値評価特別委員会」（以下「特別委員会」）が開かれた。

「特別委員会」から開示された情報は、以下の通り。

- 株式会社東京放送より、4月19日に楽天株式会社から20%を超える株式の買い増し通告があったことを受けて、本日同社取締役会の決議により「特別委員会」を招集した旨の説明があり、また「当社株式にかかる買収提案への対応方針」および「ガイドライン」に従い、楽天に対する事前対応の開始の可否についての検討が「特別委員会」に要請された。
- この検討に先立ち東京放送より、一連の経過説明と一昨秋以来の楽天との業務提携協議の経緯につき、説明があった。
- また東京放送は取締役会で、事前対応の開始に伴い必要情報収集のため楽天に対し「要請書（質問状）」を渡すことを決議し、「特別委員会」に了承を求めた。
- その上で事前対応の開始を検討したところ、「株主利益のために正確な情報収集は是非とも必要だ」という意見があり、事前対応の開始及び「要請書」の手交については異論がなく、これを了承した。
- なお、委員より「回答の期限は設けなくて良いか。情報収集がだらだら長引く結果になるのは良くない。」という意見もあり、検討した結果、回答期限は設けないが、「特別委員会」として、すみやかな回答を求める意見を付すことになった。
- また、本件関係者と委員が会ってその主張や説明を聞くことについては、最終的には委員の個別の判断ではあるものの、委員や委員会の中立性を担

保するために、この問題についてはなるべく個別で会うことは避け、むしろ委員会としては、全員がいる場できちんと必要なことを聞く正式な場を設けるべきだろうとの意見で全員が一致した。

- なお、「特別委員会」委員の委任契約が本年6月末までとなっていたため、東京放送取締役会が本日、上記委員6名の平成21年6月末までの委任を決定し、その旨申入れがあったため全員これを了承した。
- 楽天から回答があり次第、東京放送からすみやかに委員に報告し、「対応方針」と「ガイドライン」に添って次回の「特別委員会」を開くこととし、終了した。

以上。